

令和8年度 国際物流拠点産業活性化促進事業

税制改正関連調査等 業務委託

企画提案応募申請等様式

- | | |
|---------|--------------|
| ○ 様式 1 | 応募申請書 |
| ○ 様式 2 | 企画提案書（概要） |
| ○ 様式 3 | 会社概要 |
| ○ 様式 4 | コンソーシアム構成書 |
| ○ 様式 5 | 積算書 |
| ○ 様式 6 | 実施体制 |
| ○ 様式 7 | 委託業務のスケジュール表 |
| ○ 様式 8 | 実績書 |
| ○ 様式 9 | 誓約書 |
| ○ 様式 10 | 申出書 |
| ○ 様式 11 | 委任状 |
| ○ 様式 12 | 質問票 |

【様式1】

受付番号：

令和8年度 国際物流拠点産業活性化促進事業
税制改正関連調査等 業務委託 応募申請書

みだしのことについて、応募します。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者名

コンソーシアム名(※)

住所

商号又は名称

代表者・役職氏名

印

(※以下は、コンソーシアムの場合記載。それ以外の場合には
適宜削除してください。)

| | |
|--------|--|
| 代表事業者名 | |
| 構成企業名 | |
| | |
| | |

連絡担当者：

所属・職・氏名

電話番号

FAX番号

e-mail

【様式2】

令和8年度 国際物流拠点産業活性化促進事業
税制改正関連調査等 業務委託 企画提案書（概要）

（※委託業務仕様書の内容を踏まえた提案を行うこと。）

1.

2.

3.

4.

【様式3】

会 社 概 要

(※コンソーシアムの場合は、全ての関係企業を1社ずつ記載すること。)

1. 会社名および代表者氏名

2. 住所

3. 設立年月

4. 資本金

5. 社員数

6. 直近の会計年度の売上額

7. 会社の業務

【様式4】

コンソーシアム構成書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

令和8年度 国際物流拠点産業活性化促進事業 税制改正関連調査等 業務委託に係る
企画提案応募に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

| | | | |
|----------|----------|------|---------|
| コンソーシアム名 | | | |
| 代表企業 | 所在地 | | ⑩ |
| | 商号又は名称 | | |
| | 代表者・役職氏名 | | |
| | 部署名 | | |
| | 担当者・役職氏名 | | |
| | 連絡先 | TEL: | E-mail; |
| | 担当業務 | | |
| 構成員 | 所在地 | | ⑩ |
| | 商号又は名称 | | |
| | 代表者・役職氏名 | | |
| | 部署名 | | |
| | 担当者・役職氏名 | | |
| | 連絡先 | TEL: | E-mail; |
| | 担当業務 | | |
| 構成員 | 所在地 | | ⑩ |
| | 商号又は名称 | | |
| | 代表者・役職氏名 | | |
| | 部署名 | | |
| | 担当者・役職氏名 | | |
| | 連絡先 | TEL: | E-mail; |
| | 担当業務 | | |

注1「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること（割印を押印すること）。

注2「担当業務」欄にはコンソーシアムにおける本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

【様式5】

積算書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者名

コンソーシアム名(※)

住 所

商号又は名称

代表者・役職氏名

㊞

※コンソーシアムの場合記載

事業名称：令和8年度 国際物流拠点産業活性化促進事業 税制改正関連調査 業務委託

上記事業の委託費について下記のとおり積算見積りします。

積算見積金額

円（消費税含む）

内訳：

【様式6】

実 施 体 制

【様式 7】

委託業務のスケジュール表

【様式8】

実 績 書

事業者名：_____

1. 県外における受託実績

2. 県内における受託実績

【様式 9】

誓 約 書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者

住 所

商号又は名称

代表者役職氏名

印

令和 8 年度国際物流拠点産業活性化促進事業 税制改正関連調査等 業務委託 企画提案に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- 2 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。
- 3 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- 4 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- 5 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。
- 6 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- 7 労働関係法令を遵守していること。

※コンソーシアムの場合は、すべての構成員について提出が必要です。

(参考 1) 関係法令

地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号)

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 32 条 第 1 項各号に掲げる者

沖縄県暴力団排除条例 (平成 25 年条例第 35 号)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。
- (3)~(5) (略)

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号)

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) (略)
- (2) 暴力団 その団体の構成員 (その団体の構成団体の構成員を含む。) が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- (3)~(5) (略)
- (6) 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- (7)~(8) (略)

(参考 2) 主な労働関係法令

- (1) 労働基準法 (昭和 22 年法律第 49 号)
- (2) 労働契約法 (平成 19 年法律第 128 号)
- (3) 最低賃金法 (昭和 34 年法律第 137 号)
- (4) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 (昭和 47 年法律第 113 号)
- (5) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律 (平成 5 年法律第 76 号)
- (6) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律 (平成 3 年法律第 76 号)
- (7) 労働安全衛生法 (昭和 47 年法律第 57 号)
- (8) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 (昭和 60 年法律第 88 号)
- (9) 障害者の雇用の促進等に関する法律 (昭和 35 年法律第 123 号)
- (10) 労働組合法 (昭和 24 年法律第 174 号)
- (11) 雇用保険法 (昭和 49 年法律第 116 号)
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律 (昭和 44 年法律第 84 号)
- (13) 健康保険法 (大正 11 年法律第 70 号)
- (14) 厚生年金保険法 (昭和 29 年法律第 115 号)

参加資格要件確認書類

参加資格要件の確認のため、以下の書類を添付してください。

1 県税、消費税及び地方消費税を滞納していないことが確認できる書類

○都道府県が発行する都道府県税に未納がないことの証明書
(発行後3ヶ月以内のもの)

○税務署が発行する消費税及び地方消費税に未納税額がないことの証明書
(発行後3ヶ月以内のもの)

2 労働保険に加入していることが確認できる書類 (加入義務がない場合を除く)

○申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し

(例)

- ・労働局からの領収済通知 (領収印があるもの)
- ・納付書、領収証書 (領収印があるもの)
- ・口座振替結果のお知らせ (申請者名が入っている部分を含む)
- ・労働保険事務組合からの領収書等
- ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等

3 健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類
(加入義務がない場合を除く)

○申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し

(例)

- ・厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書
- ・納付書、領収証書 (領収印があるもの)
- ・領収済通知書 (領収印があるもの)
- ・社会保険料納入証明書
- ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等

4 社会保険に加入義務がないことについての申出書 (加入義務がない場合)

○様式 10 (社会保険に加入義務がないことについての申出書)

【様式 10】

令和 年 月 日

社会保険に加入義務がないことについての申出書

沖縄県知事 殿

申請者
住 所
商号又は名称
代表者役職氏名 印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

1 労働保険に加入義務のない理由

(該当する理由の口に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

- 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの事業所で構成される場合、等）
 - 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
 - その他（理由を枠内に記入してください）
- ※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。
(詳細について、労災保険関係に関してはお近くの労働基準監督署まで、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等に関してはお近くの公共職業安定所までご確認ください)

2 健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由

(該当する理由の口に「レ」を記入するか黒塗りしてください)

常時使用する従業員が5人未満の個人の事業所のため

- 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
 - その他（理由を枠内に記入してください）
- ※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時5人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。(詳細はお近くの年金事務所までご確認ください)

※上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。

【様式11】

委 任 状

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

(構成員：委任者)

住 所

商号又は名称

代表者・役職氏名

印

次の企業をコンソーシアムの代表者として、「令和8年度国際物流拠点産業活性化促進事業 税制改正関連調査等 業務委託」に関する委託先応募の企画提案に関する次の権限を委任します。

| | | |
|--------------|----------|--|
| 企 業 名 | | |
| 代表者 (受任者) | 所在地 | |
| | 商号又は名称 | 印 |
| | 代表者・役職氏名 | |
| 委 任 事 項 | | 1 申請書類・提案書類の提出及び取り下げに関する こと 2 質問書の提出及び回答の受領に関すること。 3 審査結果の通知の受領に関すること 4 業務委託の内容の協議に関すること |

(注) 構成員ごとに作成し、提出すること。

【様式 12】

質 問 票

(令和 8 年度 国際物流拠点産業活性化促進事業 税制改正関連調査等 業務委託)

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
担当者名
電話番号
E-mail

| No. | 仕様書、募集要領等の項目 | 質 問 内 容 |
|-----|--------------|---------|
| | | |